

### 命を守るがん対策のさらなる充実を

山岸真知子議員(公明) ①乳がん、子宮頸がんの無料検診未受診の対象者に通知を送付することができないか。

②子宮頸がん予防ワクチンの接種効果に対する見解は。

③女性特有のがん検診事業は最低5年間継続すべきでは。

市長 ①3月発行の市報で受診の勧奨をするため、現段階では考えていない。

②ワクチンで約7割、検診とあわせて行えばほぼ100%予防できるといわれている。

③継続して実施する必要があるものと考えます。

## 福祉

### 成年後見制度について

川里春治議員(政和) ①後見と補助、保佐の違いは。

②潜在需要は多いと思うがどうか。また周知の方法は。

市長 ①判断能力が不十分な方を補助、著しく不十分な方を保佐、全くない方を後見として対応することになっている。

②制度創設以来、相談や申し立て件数は増加傾向にある。市では社会福祉協議会に権利擁護センターをこだいらを設置し、市民向けセミナーを開催するなどして周知に努めている。

### 住宅用火災警報器支給事業の期間延長をすべきである

滝口幸一議員(フオ) ①聴覚障害者のいる対象世帯は。

②支給する住宅用火災警報器は聴覚障害者に対応していないが、議論はあったのか。

③聴覚障害者に対応した住宅用火災警報器を新たに加えた上で、期間の延長ができないか。

市長 ①およそ9世帯である。

②障害者日常生活用具給付事業の自立生活支援用具である光や振動で火災を知らせる警報器で対応している。

③事業の期間延長は考えていないが、日常生活用具の品目として支給していく。

高齢者が安心して暮らせる新たな住まい小平モデルをつくる

虹川浩議員(公明) ①高齢世代の住宅関連の課題は何か。

②小平モデルとして都のケア付きすまいの採用と並行し、家賃債務保証制度等を活用しては。

市長 ①一部の民間賃貸住宅で高齢者等に対し入居拒否が見られること、個別住宅のバリアフリー化の遅れ、公共住宅では支援を要する人々の割合がふえていることなどである。

②現在、市の事業として行う考えはないが、国や都、その他地方自治体の事例を研究したい。また、高齢者住宅財団等の制度について情報提供に努めたい。

ユニバーサルデザインのまちづくりはどこまで進んだのか

宮寺賢一議員(政和) ①市道へのUDブロックの整備状況は。

②ホームページは視力や色覚障害のある方へ配慮しているか。

③市報の文字をより大きくする考えはないか。

市長 ①平成20年度までに、設置可能な歩道の約57%に設置し



UDブロック(ルネこだいら付近)

②内容を音声で読み上げる機能や文字サイズや色を変更できるソフトウェアを備えている。

③掲載する情報量とも密接に関係することから、現時点では現状の大きさとする考えである。

### 災害に「つよいまちづくりをみんなで進めよう

平野ひろみ議員(生ネ) ①災害時要援護者登録名簿の状況やモデル地区の取り組みは。

②避難所における要援護者への支援対策は。

市長 ①登録申込書を全体で3千7百65人に発送し、1千7百29人から登録の同意を得た。また、平成23年度まで市内の西部・中部・東部でそれぞれ1地区を選定し、自主防災組織などと意見交換を行い、事業内容を検証し連携していく。

②地域センターや障害者福祉センター等を二次避難所に指定し、対応を図りたい。

介護保険の拡充で高齢者に安心を

木村まゆみ議員(共産) ①平成21年4月からの認定と、見直しのあった10月以降の認定結果の比較など、高齢者への影響は。

②地域包括支援センターの今後について考えは。

②地域包括支援センターの今後について考えは。

市長 ①認定者数に占める非該当、要支援の方の割合は4月から9月が36・8%、10月から12月は35・2%に減少しており、10月からの見直しで軽度で判定される傾向は解消した。

②地域のさまざまな社会資源を統合して高齢者を支える機能が求められており、こうした機能を高めるため積極的に支援をしていきたい。

利用者本位の介護保険の抜本的改正を

立花隆一議員(公明) ①要介護認定の申請から認定までの時間と改善の工夫は。

②24時間365日のワンストップサービス窓口の機能を持つ、(仮称)地域の支援センターを検討できないか。

市長 ①30日以内が原則である。認定結果が遅れている理由は主治医意見書の遅延が大半であるため、督促の強化に努めていく。

②都の(仮称)シルバー交番等のモデル事業を参考に、今後の地域包括ケアのあり方などを研究していきたい。

地域福祉の拠点となる多世代が集える居場所づくりへの支援を

岩本博子議員(生ネ) 世代を超えて多様な人が集う居場所づくりによってそれぞれに刺激し合い、影響を与え合うと考え

る。今後は所管を超えて子どもや若者、障害者、高齢者などが集える居場所づくりを模索すべきではないか。

市長 地域センターは近隣社会における高齢者、児童などの交

流を目的として、これまでも多くの市民に利用されている。建設予定の小川町一丁目地区地域センター・児童館等は世代を超えて多様な市民が集える施設を目指したい。

### 多摩緑成会病院の障害児者の療育方針等について

西克彦議員(共産) ①療育園の運営方針はどう変わるのか。

②療育園には市民の不安に対して十分な説明などを願いたいかどうか。市の対応は。

市長 ①外来リハビリに関する運営方針は、就学前の子どものために短期目標を設定するなどの集中リハビリを提供し、効果を上げるよう変更していきたいと聞いている。

②療育園では個別に担当者から説明しており、必要があれば説明会を開催する予定と聞いている。今後も十分な話し合いをするよう働きかけていきたい。

## 道路

スクールゾーンの総点検と補修を行うべきである

滝口幸一議員(フオ) ①入学式前に総点検と補修を行うこと



スクールゾーンの路面標示(小平第十五小学校付近)

で、保護者や児童の大きな安心につながるかと考えるが、補修等の対応は。

②適正運用のための課題は。

市長 ①保護者と合同で実施している通学路点検で、補修の必要がある箇所はできる限り早く補修を行うことにしている。

②スクールゾーンの交通規制を守らない車両が見られるため、保護者や地域のボランティア等に手伝いをしていたいただき、適正な運用に努めたい。

青梅街道と東京街道の歩道について

川里春治議員(政和) ①歩道上の支障電柱への対応は。

②ガードパイプの位置と歩道の幅から、車いすには幅が不十分な歩道への対策は。

③車道と歩道の高さの差が大きいところへの対応は。

市長 ①可能であれば移設し、円滑な通行を確保したいと都から聞いている。

②ガードパイプの位置は設計基準により決まっているが、改善可能か検討して対応したいと都から聞いている。

③勾配がきつい箇所については早期改善を要望していく。

再び、小平版自転車の似合う快適なまちづくりについて

佐野都夫議員(政和) ①あかしあ通りへの自転車レーン設置の手順は。

②自転車駐車場を拠点としたコミュニティサイクル事業を行う予定はないか。

③商店街に公共が駐車スペースを確保する等、活性化につなげた取り組みができないか。

市長 ①グリーンロード化の計画の中で、今後整備方法の検討や協議の準備等を進めたい。

②現在のところ考えていない。

③商店会等が取り組む際は補助金を活用したい。

※コミュニティサイクルとは共用の自転車を通常のレンタサイクルのように借りた場所に返すだけでなく、他の貸出拠点でも貸し出し・返却を可能としたシステムのこと。

### 東京街道と霊園通りの変則四差路の安全対策について

虹川浩議員(公明) ①ここ数年の事故件数と事故の内容はどのようなものか。

②市として都や警視庁に要望していることは。また、危険改善のための対策は。

市長 ①小平警察署に確認したところ、平成19年から21年までに3件の人身事故が発生しており、2件は歩行者との接触事故、1件は追突事故と聞いている。

②当該箇所の安全対策に関する要望をしたことはないが、改善策を検討し、道路管理者と交通管理者に要望していきたい。

## 環境 下水道

地域猫の活動をするボランティアに対する支援について

山岸真知子議員(公明) ①地域猫の取り組みに対する見解は。

②獣医師会、動物病院に協力を働きかけられないか。



町なかにいる猫

市長 ①取り組みについては把握していないが、都では市町村と協力して飼い主のいない猫との共生支援事業等が行われていると聞いている。

②現在、飼い主がいない猫の不妊・去勢手術に理解のある市内の動物病院については把握していない。今後、関係団体と情報交換を行うなど研究していきたい。

### 電磁波問題を考えよう

苗村洋子議員(生ネ) ①学校や保育園等で電磁波を測定するよう提案したが、状況は。

②市内高校で携帯電話の基地局を設置する動きは。公共施設には設置しない方針か。

市長 ①国の見解では、電磁波が人体に悪影響を及ぼす確固たる根拠はないことから検討していない。

②都立高校からは現時点で予定はないと聞いている。

市長 ②公共施設に設置の申し出があった場合は、総合的に判断したいと考える。